

『第 33 回国際社会福祉会議（フランス・トゥール）』に参加して

関東学院大学 教授 山口 稔

国際社会福祉協議会（ICSW）の主催による『第 33 回国際社会福祉会議』は、フランスのロワール川とシェール川に挟まれた歴史のある街トゥールにおいて、2008 年 6 月 30 日から 7 月 4 日まで開催された。参加国は約 70 か国、参加者は約 550 名であった。この会議は、1928 年に第 1 回大会がパリにおいて開催されてから 80 周年にあたる記念大会でもあった。



ICSW の会議テーマは、当初ソーシャルワークを中心とするものであったが、1988 年、第 24 回のドイツ・ベルリン会議以降のテーマは、社会開発、貧困、社会的平等、政治・経済・社会の発展、グローバリゼーションなどが中心となっている。このような流れの中で、本会議のテーマは「グローバリゼーションにおける社会福祉のダイナミクスー過去の教訓、そして現在および未来への挑戦」とされ、特にソーシャルワーク、社会保護、社会開発に焦点を当てたものとなった。

会議プログラムについては、はじめに、6 月 30 日（月）の 16 時より開会式（会長挨拶、テーマ別基調講演者などの紹介など）、夕方からトゥール市主催の歓迎パーティーなどが行われた。7 月 7 日からは北海道洞爺湖サミット（主要国首脳会議）が開催され、アフリカなどの開発・貧困問題が大きく取り上げられることもあり、開会式において ICSW 会長 Solveig Askjem 氏は、「世界には 10 億の富める人々、40 億の貧困から抜け出そうとする人々、サポートを必要とする本当に貧しい 10 億の人々がいる」、そして「ICSW は NGO のグローバルネットワークであり、その力を生かして貧困撲滅など様々な課題に取り組まなければならない」ことを強調した。

7 月 1 日（火）は、まず全体会議 1 が行われ、「ソーシャルワーク：活動の提供から、市民社会の活性化と人権・社会権の擁護へ」というテーマでブラジル、イギリス、フランスから報告が行われた。ここでのキーワードの一つは、福祉の目的を就労の拡大におき、同時に福祉の受給条件として就労を求める考え方としてのワークフェアであった。福祉サービスの利用者に対して一定の就労を義務づけ、給付を就労の対価とすることによってその自立を促そうとするものであり、そこでは経済的自立の基盤たる技術・技能をいかに身につけるかが課題とされた。

続いて、3つのシンポジウムが同時並行で行われた。シンポジウム1は「増大する市民社会の役割、NGO、市民の権利拡大」、2は「不公平および差別との戦いにおけるソーシャルワーカーの役割」、3は「『個人、家族、コミュニティそして社会政策のターゲットとなるものとは何か?』」である。シンポジウム3は、それぞれの国の事情が異なる中で、先進国と開発途上国との考え方の違いが際立ったものであった。つまり、家族関係、コミュニティの社会関係の濃さが特定地域の文化的特徴なのか、それとも単なる工業化、都市化、核家族化のレベルの違いなのかという点で、認識の違いが目立った。

7月2日(水)の全体会2では、「社会保護(Social Protection):人口統計学および財政的圧力—新しい兆しへの挑戦」というテーマで、オーストラリア、中国、イギリスからの報告が行われた。ここでいう「社会保護」とは、日本における社会保障制度に相当するものであると考えられ、発展途上国における社会保護は、主産業の生産物による収入の確保や日常生活における必要最低限の食糧確保など、生活の基本を守ろうとするものであった。

続く3つのシンポジウムは並行して行われた。シンポジウム1は「人口統計学的・財政的圧力—高齢化社会、世代間の衝突と連帯、家族に対する公的政策」、2は「世界レベルにおける仕事と雇用—ディーセント・ワーク、移民、ワークフェア」、3は「新しいリスクへの挑戦—依存、長期ケア、人道上の危機、衛生上の危機、そして環境分野における危機の発生」であった。シンポジウム2では、社会保障による給付や労働政策などによる規制を通じて市民相互の連帯と承認を実現しようとする取り組みの現状やあり方、そして、グローバル化という視点から求められる国家間関係などが議論された。

7月3日(木)の全体会3は、「社会開発:貧困削減に焦点を当てた政策から、包括的な社会政策まで」というテーマで、パキスタン、イギリス、スペインからの報告が行われた。続いて、3つのシンポジウムが並行して行われた。シンポジウム1は「貧困削減政策および最低所得政策—結果と限界」、2は「人類の発展—持続可能な発展、人権、社会政策および多文化主義、基礎教育」、3は「人類の発展にいかに関与すべきか—税金、民間資金、官民間の連携、国際的支援、共同発展」である。シンポジウム1では、1990年代後半から、国際社会において特に低所得国の貧困削減問題への関心が高まり、G7・G8を主体とした実務レベルでの貧困削減に向けた具体的な目標などが設定され、組織的な取り組みがされているものの、各国の制度や経済発展の状況により、貧困削減にはかなりの限界があることが明らかにされた。

参加国・参加者は多様ではあったものの、会議では毎日一つのテーマが設定され、また、全体会議、シンポジウム、ワークショップが一貫性をもって運営されていた。そのため、参加者にとって理解しやすく、また議論しやすい運営の配慮が感じられた。

最後に閉会式が行われ、ICSW 代表、フランス委員会代表、時期開催を予定している香港の実行委員長からの挨拶があった。ICSW 常務理事 Denys Correll 氏の閉会挨拶、「多様性と学び合うことが ICSW の強さである」という言葉が印象的であった。

会議全体を通して、いかなる国もその国が単独では、グローバル化した現代の社会福祉課題に対応することはできないという実態が会議を通して明らかにされた。しかし、一方で、ICSW の国際会議は 1986 年に日本で開催された『第 23 回国際社会福祉会議』を頂点として、全体として参加者減が続いている。本会議の今後のあり方と改革がまさに問われているという印象が残った。